

2014年5月13日 記者会見 質疑応答（東京）

発表内容：2014年3月期 決算について

日 時：2014年5月13日（火） 15時30分～16時24分

場 所：日本銀行 金融記者クラブ（東京）

発表者：代表執行役社長 東和浩、執行役 野村眞、執行役 増田賢一朗

【質疑応答】

Q. 預貸金利回り差の現状および見通しは。

A. 国内預貸金利回り差は2013年度、前年比10bp低下しました。2014年度は前年比7bpの低下を予想しています。前年と比べ低下幅が縮小する理由は、2bp程度あったTIBORの低下影響を今年度は見込んでいないためです。利鞘を確保するための方策ですが、例えば住宅ローンでは、団信革命のような付加価値のある商品のご提供、中小企業向け融資では、融資のほか付加価値の高い様々なご提案を行うことで、当社をご利用いただき、且つ、適切な対価を獲得出来るよう努力していきたいと考えています。中小企業向け融資に関しては、2013年度に「成長再生支援推進委員会」を設置し、しっかりとリスクをとっていくこと、企業オーナーの悩みに応えること、等に係る取組みを進めて参りました。そうした取組みの効果もあり、2013年度の中小企業向け貸出金は約0.5%増加、特に、オーナー向け等貸出金が5.5%程度増加しました。中小企業オーナーの世代交代含む事業承継ニーズへ対応したのもですが、その解決には信託商品もお役に立てると考えています。2014年度はホールディングス向けを含む総貸出ベースで約6,500億円の平残増加を見込んでいます。景気は改善傾向にあり、お客さまとの話を通じ、消費税の影響も乗りこえていけると感じています。設備資金に関しては不動産以外の業種も増加傾向にあり、関西圏でも需要が出てきています。

Q. 貸出金残高の伸びで、不動産業を営む中小企業向けと、それ以外の設備投資資金の残高の伸びを教えてください。

A. りそな銀行単体の数値ですが、不動産業に関連する設備投資は約1,700億円増加しました。事業承継に関連した資産管理会社向けの貸出金が大半です。また、不動産業以外の設備投資資金の伸びは約100億円です。

Q. 中小企業向け貸出金残高の増加要因として、業種別では不動産業向けが多いということか。

A. 事業承継に関連したものが多く、不動産購入資金のほか、株式の購入資金なども増加しています。このようなニーズにすぐに対応できる体制を整えていますので、残高が増加しています。一方で、不動産業でもデベロッパー向けの土地購入資金などは比較的落ち着いた状況です。

Q. 中小企業の生産設備の増強などに伴う資金需要にはどのように対応していくのか。

A. 中小企業が設備投資に踏み切るには2、3年後の売上増加に確信がもてる必要があります。グループ約600の支店ネットワークを活用し、販売先や調達先をご紹介するなど売上を増加させるお手伝い等をしながら、お客さまの資金需要を掘り起こしたいと考えています。またこの際、不動産の仲介機能も活用していきたいと考えています。

Q. ホールディングス向けを除く銀行合算ベースの中小企業向け貸出金残高が0.5%増加しているが、グループ各社のそれぞれの計数は。

A. りそな銀行は1.5%増加しています。一方で、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行は若干減少しています。

Q. 埼玉りそな銀行と近畿大阪銀行各行の来年度の貸出金残高の目標は。

A. 埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行ともに、平残を増加させる計画です。お客さまの売上増加に貢献できるようなご提案や情報提供を引き続き行っていくことで、実現したいと考えています。

Q. NISA口座の開設数および稼働件数は。また、金融庁からの投信の販売方法に関する監督指針変更による影響はあるか。

A. NISAの開設口座数はグループ全体で約10万口座、うち稼働口座の割合は約3割です。監督指針変更への対応としては、預かり資産残高を重視する体制をより強化していきます。また、今後の金融商品販売の方針としては、保険販売の強化に注力していきたいと考えています。現在81か所あるローン営業拠点のうち71か所で休日営業を実施していますが、住宅ローンのお借入の際は、資金計画の見直しをされることが多く、こうした好機を活かしながら、クロスセーラを推進していきたいと考えています。

Q. 2015年3月期決算の見通しは。業務粗利益の前年比反転・拡大をどのように実現するのか。

A. 国内預貸金利回りの低下によるマイナス影響を約170億円見込んでいますが、貸出金残高の増加により90億円程度カバーする組立てとしてしています。加えて、2013年度にポートフォリオのリバランスを行った影響など前年に落ち込んだ利益の回復による増加を見込んでいます。

Q. 債券のリバランスの詳細について教えてほしい。

A. 今年度(2014年度)の運営も踏まえ、国債と外債(主に米国債)について、中間期末に含み損であった銘柄を下期中に入れ替え、もしくは売切り、損失を確定しました。その結果、国債の残高が12,654億円、外債の残高が848億円減少しました。

Q. クレジットコストについて、円滑化法などの特集要因の影響はあるのか。

A. 特殊な要因はありません。業績予想は前年の新規発生額を概ねストレートに反映させています。2013年度は戻入益となりましたが、アベノミクスによる円安・株高が、お客さまの財務に予想以上にプラスに働いたことも理由の一つに挙げられます。

Q. 国債残高について、今後も減少させるのか。

A. 国債残高がゼロに近づいていくことはないと思います。預金は増加傾向にあるので適切に運用していく必要があります。相場や市場環境をふまえながら対応しますので、残高はその状況によって変動すると思います。

Q. 財務省が物価連動国債を個人向けについて解禁することを発表した点について。

A. 4兆円超の預かり資産残高(個人向け投資商品残高)の中で、公共債の販売は重要です。今後、インフレ期待が高まる局面では個人のお客さまのニーズが高まると思われ販売を積極的に考えていきたいと思っています。

Q. 住宅ローンの残高は増加しているが、一方で利幅は低下している。どのように対応するのか。

A. お客さまに提供する金利は落ち着いてきていますので、新規の利回りが更に下がり続けることはないと考えています。お客さまに付加価値を感じていただける商品の提供などを通じて利回りを改善していきたいと考えています。

Q. 今年度計画の前提として、金利とCPI(消費者物価指数)をどのように見ているのか。

A. 10年国債の計画値は0.8%です。CPIと金利は高い相関関係にあると考えていますが、CPIそのものの計画値は算出しておりません。

以上